付表3　その他の機関

基準額		十三万特別引出権
物品		四百五十万特別引出権
A群に掲げる日本郵政公社を承継した機関が調達する建設サービス		千五百万特別引出権
A群に掲げるその他の全ての機関が調達する建設サービス		四百五十万特別引出権
B群に掲げる機関が調達する建設サービス		四十五万特別引出権
この協定の適用を受ける建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービス		十三万特別引出権
その他のサービス		
機関の表		
1　A群		
1.1	独立行政法人農畜産業振興機構	
1.2	中日本高速道路株式会社	
1.3	株式会社日本政策投資銀行	
1.4	東日本高速道路株式会社	
1.5	独立行政法人環境再生保全機構	
1.6	独立行政法人農業者年金基金	
1.7	独立行政法人奄美群島振興開発基金	
1.8	年金積立金管理運用独立行政法人	
1.9	阪神高速道路株式会社	
1.10	社会保険診療報酬支払基金	
1.11	北海道旅客鉄道株式会社（注釈3a及びg）	
1.12	本州四国連絡高速道路株式会社	
1.13	日本アルコール産業株式会社	
1.14	独立行政法人日本芸術文化振興会	
1.15	独立行政法人日本原子力研究開発機構（注釈3b）	
1.16	株式会社国際協力銀行	
1.17	日本環境安全事業株式会社	
1.18	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	
1.19	独立行政法人日本貿易振興機構	
1.20	株式会社日本政策金融公庫	
1.21	地方公共団体金融機構	
1.22	独立行政法人国際交流基金	
1.23	日本貨物鉄道株式会社（注釈3a及びg）	
1.24	独立行政法人住宅金融支援機構	
1.25	独立行政法人労働政策研究・研修機構	
1.26	独立行政法人国際協力機構	
1.27	独立行政法人労働者健康福祉機構	
1.28	独立行政法人国際観光振興機構	
1.29	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（注釈3c）	
1.30	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	
1.31	日本郵政公社を承継した機関	
1.32	日本中央競馬会	
1.33	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（注釈3a、d及びe）	
1.34	独立行政法人科学技術振興機構	
1.35	独立行政法人日本学術振興会	
1.36	独立行政法人日本スポーツ振興センター	
1.37	独立行政法人日本学生支援機構	
1.38	日本たばこ産業株式会社（注釈3g）	
1.39	独立行政法人水資源機構	
1.40	自転車競技法に従い競輪振興法人として指定された法人	
1.41	九州旅客鉄道株式会社（注釈3a及びg）	
1.42	首都高速道路株式会社	
1.43	小型自動車競走法に従い小型自動車競走振興法人として指定された法人	
1.44	農林漁業団体職員共済組合	
1.45	消防団員等公務災害補償等共済基金	